



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 清水 敬太

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-----------|-----|--------|------|--------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年6月期第3四半期 | 1,370,479 | 8.1 | 63,080 | △5.7 | 67,707 | 0.2 | 45,984 | 1.7 |
| 2021年6月期第3四半期 | 1,268,196 | 0.2 | 66,888 | 12.6 | 67,547 | 14.7 | 45,234 | 20.0 |

(注)包括利益 2022年6月期第3四半期 45,769百万円 (2.5%) 2021年6月期第3四半期 44,669百万円 (17.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年6月期第3四半期 | 75.92 | 75.74 |
| 2021年6月期第3四半期 | 71.34 | 71.15 |

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年6月期第3四半期 | 1,352,800 | 380,839 | 27.6 |
| 2021年6月期 | 1,370,115 | 438,628 | 30.5 |

(参考)自己資本 2022年6月期第3四半期 373,521百万円 2021年6月期 418,524百万円

(注)2022年6月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年6月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年6月期 | — | 3.00 | — | 13.00 | 16.00 |
| 2022年6月期 | — | 3.00 | — | | |
| 2022年6月期(予想) | | | | 13.50 | 16.50 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----------|-----|--------|-----|--------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,870,000 | 9.4 | 85,000 | 4.6 | 83,000 | 1.9 | 57,600 | 7.2 | 95.46 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社パン・パシフィック・
 インターナショナルフィナンシャルサービス、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|---------------|------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年6月期3Q | 634,333,040 株 | 2021年6月期 | 634,239,440 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年6月期3Q | 38,073,224 株 | 2021年6月期 | 18,924 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年6月期3Q | 605,670,375 株 | 2021年6月期3Q | 634,054,371 株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月10日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 当日使用する四半期決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (企業結合等関係) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年7月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い発令された緊急事態宣言が解除され、徐々に経済社会活動が正常化に向かっていますが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、エネルギー価格や原材料価格がさらに高騰し、金融資本市場の変動等が懸念され、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、2021年10月に緊急事態宣言が解除され、人流制限が緩和されたことにより、個人消費の持ち直しの動きがみられましたが、その一方で、資源価格の高騰や物流コスト・商品価格の上昇により、消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強まっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

2021年10月には、香港のDON DON DONKI OP Mall本店内に、当社グループ初となる回転寿司店「鮮選寿司 OP Mall店」をオープンしました。同店は、旬の時期に合った寿司ネタを約90種提供し、寿司ネタの旨味を最大値に引き出すため、シャリ用のお米と特製の寿司酢にこだわりました。また、日替わりで解体ショーや炙り焼きショーなどのイベントを開催し、アミューズメント感に溢れ、日本らしさにこだわった居心地の良い楽しい空間を創造した店舗となっております。当社グループは、国際競争力を持った新たな流通を創造し、店舗開発を着実に進めるとともに、日本の農畜水産物などを積極的に展開することで、日本国外におけるジャパンブランド商品のさらなる認知向上と消費拡大に寄与してまいります。

2022年1月には、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの投資家様に当社株式を中長期的に保有していただくこと、ならびに当社グループ店舗でのお買い物を通じて当社グループに対するご理解を一層深めていただくことを目的として株主優待制度を導入することを決議いたしました。

今後も当社グループは積極的な事業展開を行い、企業価値を高め、株主の皆様の期待に応えてまいります。

当第3四半期連結累計期間の国内事業の出退店状況につきましては、関東地方に8店舗(東京都ドーン・キョーテ北千住西口店、同錦糸町北口店、同御徒町店、情熱職人昭島店、神奈川県一同霧が丘店、埼玉県一同川越店、千葉県ドーン・キョーテ稲毛長沼店、同船橋南口店)、東北地方に1店舗(宮城県一同利府店)、中部地方に3店舗(愛知県ドーン・キョーテアピタ新守山店、同長久手店、石川県ドーン・キョーテ七尾店)、近畿地方に2店舗(大阪府一同寺田町駅店、三重県ドーン・キョーテアピタ四日市店)、中国地方に1店舗(広島県一同MEGAドーン・キョーテ松永店)、九州地方に2店舗(熊本県ドーン・キョーテ合志店、佐賀県一同唐津店)を開店しております。法人別内訳は、株式会社ドーン・キョーテ13店舗、株式会社長崎屋1店舗、UDリテール株式会社3店舗となりました。その一方で、ドーン・キョーテ上熊本店を閉店しております。

海外事業の出店状況につきましては、シンガポール共和国に3店舗(DON DON DONKI Downtown East店、同Suntec City店、同Tampines 1店)、香港に1店舗(同TMT Plaza店)、タイ王国に2店舗(同Seacon Square店、同MBK Center店)、マレーシアに1店舗(JONETZ by DON DON DONKI トロピカーナガーデンズモール店)、マカオに1店舗(DON DON DONKI店)の合計8店舗を開店しております。

この結果、2022年3月末時点における当社グループの総店舗数は、国内599店舗、海外92店舗の合計691店舗(2021年6月末時点 667店舗)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較については基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下の通りとなりました。

| | | | |
|------------|---------------|--------|--------|
| 売上高 | 1兆3,704億79百万円 | (前年同期比 | 8.1%増) |
| 営業利益 | 630億80百万円 | (前年同期比 | 5.7%減) |
| 経常利益 | 677億7百万円 | (前年同期比 | 0.2%増) |
| 親会社株主に帰属する | | | |
| 四半期純利益 | 459億84百万円 | (前年同期比 | 1.7%増) |

セグメントごとの業績については、次の通りです。

- ① ディスカウントストア事業における売上高は9,884億81百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は519億22百万円（同14.8%増）となりました。2021年4月に米国カリフォルニア州において、プレミアムスーパーマーケットチェーンを運営する「Gelson's」が当社グループに加わったことによる売上高の増加や、緊急事態宣言の解除による人流制限の緩和やプライベートブランドの強化、プライシングの最適化等の施策により、ディスカウントストア事業の既存店売上高成長率は0.9%増になりました。
- ② 総合スーパー事業における売上高は3,266億63百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は87億53百万円（同37.5%減）となりました。同事業を営むユニー株式会社については、ダブルネーム店に業態転換する店舗があることから売上高及び営業利益は減少しております。食品の売上高は堅調に推移しましたが、夏場の天候不順等の影響により衣料品及び住居関連品の売上高が低調に推移した結果、既存店売上高成長率は0.7%減となりました。
- ③ テナント賃貸事業における売上高は445億20百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は77億94百万円（同25.8%減）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、テナント退店による空き区画が発生したことから、売上高及び営業利益は減少しております。
- ④ その他事業における売上高は108億16百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は55億5百万円（前年同期は営業損失31億38百万円）となりました。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

（2）財政状態に関する説明

2021年4月21日に行われたGRCY Holdings, Inc. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

（単位：百万円未満四捨五入）

| | 2021年6月前期末 | 2022年3月当四半期末 | 増減額 |
|-------|------------|--------------|---------|
| 資産合計 | 1,370,115 | 1,352,800 | △17,315 |
| 負債合計 | 931,487 | 971,961 | 40,474 |
| 純資産合計 | 438,628 | 380,839 | △57,789 |

1. 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（2022年3月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（2021年6月30日）と比較し、173億15百万円減少して、1兆3,528億円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が41億38百万円、商品及び製品が28億23百万円、有形固定資産が117億40百万円増加した一方で、現金及び預金が97億60百万円、割賦売掛金が120億67百万円、繰延税金資産が31億29百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末と比較し、404億74百万円増加して、9,719億61百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が62億96百万円、未払金が41億35百万円、契約負債が112億21百万円、社債が574億34百万円増加した一方で、預り金が124億53百万円、ポイント引当金が42億60百万円、借入金金が45億11百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、577億89百万円減少して、3,808億39百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が359億49百万円あった一方で、自己株式の取得による減少が809億41百万円、非支配株主持分の減少が128億42百万円あったことによりです。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加、割賦売掛金の減少及び法人税等の還付額といった増加要因があった一方、引当金の減少、為替差益の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、646億2百万円（前年同期比13億93百万円増）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出といった減少要因があった一方、有形固定資産の売却による収入といった増加要因により、321億67百万円（前年同期比17億4百万円増）となりました。

また、財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、配当金の支払い、自己株式の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出といった減少要因があった一方、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入といった増加要因により、520億39百万円（前年同期比418億25百万円増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,512億52百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月17日付の「2021年6月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 157,522 | 147,762 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,074 | 25,212 |
| 割賦売掛金 | 65,491 | 53,424 |
| 営業貸付金 | 7,658 | 7,831 |
| 商品及び製品 | 203,416 | 206,239 |
| 前払費用 | 7,671 | 7,992 |
| 預け金 | 4,364 | 4,609 |
| その他 | 29,488 | 17,844 |
| 貸倒引当金 | △1,276 | △1,671 |
| 流動資産合計 | 495,406 | 469,242 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 261,481 | 263,617 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 32,848 | 35,246 |
| 土地 | 317,402 | 315,494 |
| 使用権資産（純額） | 22,672 | 23,871 |
| その他（純額） | 9,347 | 17,262 |
| 有形固定資産合計 | 643,750 | 655,490 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 55,411 | 57,223 |
| その他 | 23,255 | 23,914 |
| 無形固定資産合計 | 78,667 | 81,137 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 29,082 | 27,837 |
| 長期貸付金 | 1,192 | 1,133 |
| 長期前払費用 | 5,140 | 5,089 |
| 退職給付に係る資産 | 16,756 | 16,965 |
| 繰延税金資産 | 24,558 | 21,429 |
| 敷金及び保証金 | 73,882 | 73,114 |
| その他 | 3,802 | 3,515 |
| 貸倒引当金 | △2,120 | △2,150 |
| 投資その他の資産合計 | 152,292 | 146,931 |
| 固定資産合計 | 874,709 | 883,558 |
| 資産合計 | 1,370,115 | 1,352,800 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 149,984 | 156,280 |
| 短期借入金 | 1,500 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 33,613 | 26,347 |
| 1年内償還予定の社債 | 22,566 | 11,421 |
| 債権流動化に伴う支払債務 | 191 | - |
| 未払金 | 46,508 | 50,643 |
| リース債務 | 1,380 | 1,607 |
| 未払費用 | 25,550 | 22,235 |
| 預り金 | 28,000 | 15,547 |
| 未払法人税等 | 11,299 | 8,494 |
| ポイント引当金 | 5,747 | 1,487 |
| 契約負債 | - | 11,221 |
| その他 | 27,211 | 17,227 |
| 流動負債合計 | 353,550 | 322,508 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 203,976 | 272,555 |
| 長期借入金 | 271,507 | 275,762 |
| リース債務 | 21,087 | 22,420 |
| 資産除去債務 | 24,165 | 24,935 |
| 負ののれん | 7 | - |
| その他 | 57,195 | 53,780 |
| 固定負債合計 | 577,937 | 649,453 |
| 負債合計 | 931,487 | 971,961 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,153 | 23,196 |
| 資本剰余金 | 17,121 | 17,354 |
| 利益剰余金 | 376,152 | 412,101 |
| 自己株式 | △15 | △80,956 |
| 株主資本合計 | 416,411 | 371,696 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,165 | 703 |
| 為替換算調整勘定 | 749 | 922 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 199 | 200 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,113 | 1,825 |
| 新株予約権 | 216 | 272 |
| 非支配株主持分 | 19,888 | 7,046 |
| 純資産合計 | 438,628 | 380,839 |
| 負債純資産合計 | 1,370,115 | 1,352,800 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,268,196 | 1,370,479 |
| 売上原価 | 898,252 | 970,161 |
| 売上総利益 | 369,944 | 400,318 |
| 販売費及び一般管理費 | 303,056 | 337,238 |
| 営業利益 | 66,888 | 63,080 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 423 | 714 |
| 負ののれん償却額 | 65 | 7 |
| 持分法による投資利益 | 196 | 387 |
| 為替差益 | 724 | 7,211 |
| その他 | 3,437 | 2,956 |
| 営業外収益合計 | 4,845 | 11,276 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,767 | 5,505 |
| 債権流動化費用 | 46 | 1 |
| その他 | 374 | 1,144 |
| 営業外費用合計 | 4,186 | 6,649 |
| 経常利益 | 67,547 | 67,707 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 96 | 923 |
| 保険差益 | 1,227 | - |
| 環境対策引当金戻入額 | 1 | 85 |
| その他 | 74 | 46 |
| 特別利益合計 | 1,398 | 1,055 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 649 | 877 |
| 店舗閉鎖損失 | 370 | 84 |
| 災害による損失 | 48 | 195 |
| 訴訟関連損失 | - | 542 |
| その他 | 63 | 237 |
| 特別損失合計 | 1,129 | 1,936 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 67,815 | 66,826 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,596 | 17,849 |
| 法人税等調整額 | 4,799 | 2,445 |
| 法人税等合計 | 21,395 | 20,294 |
| 四半期純利益 | 46,420 | 46,532 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,186 | 548 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 45,234 | 45,984 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 46,420 | 46,532 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 624 | △1,117 |
| 為替換算調整勘定 | △2,469 | 344 |
| 退職給付に係る調整額 | 4 | △9 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 90 | 20 |
| その他の包括利益合計 | △1,752 | △762 |
| 四半期包括利益 | 44,669 | 45,769 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 43,266 | 45,546 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,403 | 224 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 67,815 | 66,826 |
| 減価償却費 | 22,373 | 28,210 |
| 負ののれん償却額 | △65 | △7 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △4,341 | △6,301 |
| 受取利息及び受取配当金 | △423 | △714 |
| 支払利息 | 3,767 | 5,505 |
| 為替差損益 (△は益) | △724 | △7,211 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △196 | △387 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 552 | 23 |
| 保険差益 | △1,227 | - |
| 店舗閉鎖損失 | 370 | 84 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,698 | △4,376 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △8,107 | △1,764 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 845 | 5,322 |
| 割賦売掛金の増減額 (△は増加) | 1,328 | 11,992 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △2,223 | 1,919 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △846 | 1,819 |
| その他 | 6,837 | △10,293 |
| 小計 | 83,038 | 90,645 |
| 利息及び配当金の受取額 | 162 | 469 |
| 利息の支払額 | △3,416 | △5,253 |
| 法人税等の支払額 | △19,303 | △36,046 |
| 法人税等の還付額 | 1,127 | 15,421 |
| 保険金の受取額 | 1,691 | - |
| 災害損失の支払額 | △89 | △655 |
| 持分法適用会社からの配当金の受取額 | - | 21 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 63,209 | 64,602 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △27,377 | △33,771 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,518 | 4,944 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,483 | △2,961 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,082 | △10 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △790 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △777 | △477 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 3,400 | 993 |
| 出店仮勘定の差入による支出 | △189 | △666 |
| 貸付けによる支出 | △802 | △1 |
| その他 | 118 | △220 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △30,463 | △32,167 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,500 | △1,500 |
| 長期借入れによる収入 | 24,846 | 30,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △12,296 | △35,119 |
| 社債の発行による収入 | - | 79,619 |
| 社債の償還による支出 | △11,916 | △22,566 |
| 債権流動化の返済による支出 | △4,105 | △192 |
| 株式の発行による収入 | 248 | 87 |
| 配当金の支払額 | △9,509 | △10,034 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 1,052 | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | △80,941 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | - | △10,361 |
| その他 | △35 | △1,032 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,214 | △52,039 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 22,532 | △9,624 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 183,602 | 160,875 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 206,133 | 151,252 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式38,054,300株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が80,941百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が80,956百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、金融事業の推進を目的として株式会社パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。当該会社は、当第3四半期連結会計期間に増資を行ったため、特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

① 自社ポイント制度

当社グループは、独自のポイントプログラムを導入しており商品等の販売時に、顧客の購入金額に応じたポイントを付与しております。

従来は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントを販売費及び一般管理費として引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

② 割引クーポン

商品等の販売時に顧客に配布した割引クーポンの利用による売上については、従来、総額を収益として認識し、割引クーポン利用額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費は6,306百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部を、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとし、前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」の一部についても、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------------|------------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | デイス カウント ストア | 総合 スーパー | テナント 賃貸 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 868,670 | 342,393 | 46,483 | 1,257,546 | 10,649 | 1,268,196 | - | 1,268,196 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,473 | 6,240 | 873 | 12,586 | 3,382 | 15,968 | △15,968 | - |
| 計 | 874,143 | 348,633 | 47,356 | 1,270,133 | 14,031 | 1,284,164 | △15,968 | 1,268,196 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 45,238 | 14,015 | 10,498 | 69,752 | △3,138 | 66,613 | 275 | 66,888 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額275百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------------|------------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | ディス カウント ストア | 総合 スーパー | テナント 賃貸 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 988,481 | 326,663 | 44,520 | 1,359,663 | 10,816 | 1,370,479 | — | 1,370,479 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,724 | 8,755 | 938 | 15,417 | 3,154 | 18,571 | △18,571 | — |
| 計 | 994,205 | 335,418 | 45,457 | 1,375,081 | 13,969 | 1,389,050 | △18,571 | 1,370,479 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 51,922 | 8,753 | 7,794 | 68,469 | △5,505 | 62,965 | 115 | 63,080 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社（持株会社）運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額115百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ディスカウントストア事業」の売上高は5,071百万円減少し、「総合スーパー事業」の売上高は1,235百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2021年4月21日に行われたGRCY Holdings, Inc. との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、ディスカウント事業におけるのれんの金額を修正しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年4月21日に行われたGRCY Holdings, Inc. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額40,898百万円は、会計処理の確定により887百万円減少し、40,011百万円となっております。また、前連結会計年度末の繰延税金資産が845百万円増加し、流動資産のその他が89百万円、のれんが893百万円、利益剰余金が116百万円、為替換算調整勘定が21百万円それぞれ減少しております。